

平成27年度自己点検・自己評価

平成27年度自己点検自己評価(平成27年4月1日～平成28年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価		自己点検・自己評価項目総括	特記事項(課題・特徴・特色・特殊な事情等)
		非常に良い …5	良い …4		
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	5		実学・人間・国際教育の「建学の理念」及び、「4つの信頼」として学生・保護者、高等学校、業界、地域の4つの対象者からの信頼獲得を目指しており、周知方法として、学外に向けては学校案内等、学生へは教育指導要領に明記して周知を図っている。	
	1-2 育成人材像は、業界などの人材ニーズに適合しているか	5		関連業界との協同教育(現場実習)を実践し、人材ニーズに合致したカリキュラムを構築している。教育課程編成委員会を年2回開催し、業界からカリキュラムへの提言を受けている。	
	1-3 特色ある教育活動に取り組んでいるか	5		現場実習、学生サロンなどの体験型学習が本校の特長であり年々強化している。	
	1-4 学校の将来構想を抱えているか	4		学校運営の計画については、5年先を見据えた計画(5か年計画)のもと、単年度の事業計画を策定している。	5か年計画の数値目標を立てているが、目標と実績に大きな差があるため、1年1年の目標を確実に達成する体制作りを実施する。
2 学校運営	2-5 運営方針は定められているか	4		事業計画に基づき、運営方針を文書化し「理念」「目標」「計画」について明確に文書化し、周知、浸透の機会を常に設けている。 ・文書としての配布 ・勉強会の実施 ・全体研修での周知と理解度確認を実施。	周知は徹底できているが、職員の理解度・実践度は個人差があり、これを向上させることが課題。
	2-6 事業計画は定められているか	4		・中期計画(3～5年程度)を定め周知のための勉強会も設定している。 ・中期計画からブレイクダウンした単年度計画も明確に定められている。 ・事業計画に予算、事業目標等を数値で明示。 ・事業計画の執行体制においては、「組織役割表」を設定し明確化している。 ・執行・進捗管理状況は予算においては「毎月」、事業計画においては「半年」を目安に見直しの機会を設けている。	身近な業務ルーティンが優先され、必ずしも事業計画を常に念頭に置いた業務遂行がなされているとは限らない。 入職歴などにより、個人差もあるというのが現状である。 常に判断基準として指標となるような環境づくりに課題が残る。
	2-7 設置法人は組織運営を適切に行っているか	5		・理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催している。 ・理事会、評議員会共に必要な審議と議事録の作成がなされている。 ・寄附行為は、必要に応じて改定の機会が設けられている。	
	2-8 学校運営のための組織を整備しているか	5		学校運営に必要な組織体系を整備し、それぞれの部署で役割の明確化もなされている。事業計画にこの役割表は明示され、全教職員に周知している。	
	2-9 人事・給与に関する制度は整備されているか	4		すべて就業規則に明記されている。また採用計画と人材育成のための研修については、システムとして確立され有効に機能している。採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準の基、厳正に実施している。また、その後の教職員の育成には、もっとも力を入れている。そして、目標管理制度に基づき、成果に応じた評価や賞金決定、人事が行われている。	評価については、評価基準を明確化しているが、前年の結果を翌年の目標設定に生かすことについては課題が残る。
	2-10 意思決定システムは確立されているか	5		・教務においては学校長が主催する進級・卒業判定会議にて意思決定する。 ・財務等の事務処理においては事務局長の決済のもと意思決定がなされている。 ・組織図と職務分掌において規定されている。	
2-11 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5		業務のマニュアル化とシステム化が推進されたことと、法人内のコンピュータ関連会社の協力で、情報の一元化が図られている。		

3 教育活動	3-12 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	5	年度後半に当該年度を検証し、教育課程編成委員会のご意見を加味して次年度の新しいカリキュラムに反映させている。	
	3-13 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	5	各学科の修業年限と就職で求められる力を勘案しカリキュラムを編成し、継続して働くことのできる力を身に養うことを第一に科目群を編成している。到達レベルは教育目標・学年目標・学期目標・科目目標を設定しレベルを満たしているかを回る定期試験を設定している。	
	3-14 カリキュラムは体系的に編成されているか	5	<ul style="list-style-type: none"> 各学科各学期ごとに到達目標を設定 教育目標に照らし合わせて設定している 資格免許の担当教員を兼任し入学生階よりフォロー教育プログラムにしている 資格取得のための対策講座と補習プログラムを確立している 	
	3-15 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 翌年の教育課程編成する際に学科長がカリキュラムプレゼンを学校責任者に実施している。 教員・時間数は法定要件を満たした上で一般科目をバランス良く配分している。 目標に沿ってその分野のスペシャリストである講師がシラバスを作成し授業を運営。 到達目標の設定に基づき適切に授業連携を選択している 授業内容に適切にグループワークなどを取り入れて指導方法に変化を持たせている MMPプログラムの実施とキャリア教育の視点で科目ごとに配分している ポートフォリオを活用し職業実践教育をプログラム化している。 年度ごとに見直し改定を行っている。 	入学する学生の性質が幅広く、集団生活の困難な学生やコミュニケーション力の低い学生・低学力・低技術学生・精神的に問題を抱えた学生等に対する今まで以上の対応が必要になると考えられる。
	3-16 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	5	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育の定義としての5つの現場力力を明確化しその定義に沿って評価している。 ポートフォリオの活用計画を作成し段階を追って活用している。 	
	3-17 授業評価の実施・評価体制はあるか	5	<ul style="list-style-type: none"> 授業アンケートを年間2回実施し、その都度担当講師にフィードバックを実施している。 授業の集大成としての位置づけである、ペルエボックコンテストを業界プロにも寄託して頂いている。 	
	3-18 育成目標に向け授業を行うことができる要件を満たした教員を確保しているか	5	学科の育成目標を達成するために、講師がその分野のスペシャリストであること、また、同時にコンプライアンス上講師要件を満たしていることを講師採用において重点を置いている。	
	3-19 教員の専門性を向上させる研修を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 経験の浅い教員向けの研修を施しマインド・スキル・フォローアップの3点の研修を行っている 業界団体の研修やJESCC研修、北海道エリア教務研修などに複数回の研修をしている 	・担任を対象としたスキルアップ研修が定期的に開催できなかった。28年度は年間計画に、定期的に担任のスキルアップを図る担任研修を盛り込んだ。
	3-20 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	5	評価基準を明確にし、学生が公平・公正に評価を受けられるよう、「教育指導要領」「学生便覧」に明記し、学生・講師・教員共有の基準としている。その基準を基に学生の指導・支援にあたっている。	
3-21 資格取得の指導体制はあるか	5	資格取得のための指導体制はシステム化できている。国家資格である美容師試験に関しては、独自問題集及び模擬試験の作成と活用、低学力者対策など、きめ細かい支援が整っている。万が一不合格になった場合のサポート制度も整備しており、昨年度は1名の不合格者を合格に導いた。		

4 教育成果	4-22 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	5	就職目標を設定し、就職活動状況をデータ管理、詳細まで把握できている。業界とは情報共有を通じて、採用状況や選考スケジュールを把握し、さらに就職支援の一環としてセミナー(会社説明会)等を実施している。月2回の教職データにより課題の発見と、対策を講じている。 就職を希望する学生が、内定を得られない状況はなかった。ただ専門学校に入学したにも関わらず、専門職就職を希望しない学生もいて、学校生活の中で全員が専門職就職を希望する意図作りは工夫を要する。また卒業後1年以内の離職率が前年卒業生より悪化しているため、この点も学校生活の中で育成が必須である。	
	4-23 資格取得率の向上が図られているか	4	きめ細かい指導体制があり、美容師国家資格の合格率は全国トップレベルの水準にある。また、学内の姉妹校、国家試験対策センターとも連携し、教員の資質向上に努めている。	
	4-24 退学率の低減が図られているか	4	専門学校の退学率の水準が一般に10%~15%と言われている中で、本校の27年度実績は、2.5%(在籍434名中退学者11名)で、低減度合は高いレベルにあると考えている。入学者のニート・フリーターをゼロにすることが、学園全体の方針となっており、職員もその理想に向かって志を高く一丸となって取り組んでいる。	しかしながら目標としている0名にはまだ課題が多い。前年度の退学者の分析をする前に教育計画が立てられるため、前年の課題を活かすことが難しい。
	4-25 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3	就職先訪問と卒業生からの情報により卒業後の離職状況を把握している。コンテストに入賞する卒業生も多くおり、受賞状況は常に把握できている。	1年以内の離職率の高さが本校の大きな課題である。離職率低減に向けた取組みを就職担当者だけでなく教育、広報、学生サービス(奨学金部門)も巻き込んで実施していく。
5 学生支援	5-26 就職に関する体制は整備されているか	4	就職プロジェクトを組織し月2回の会議を実施、連携体制を構築している。共通ファイルで常に就職活動状況の閲覧が可能。課題発見や対策に役立てている。就職講座の他に個別指導も実施し、適切に対応できている。	就職支援を担った経験に頼る部分があり、組織としてのサポート体制確立が課題である。
	5-27 学生相談に関する体制は整備されているか	5	SSC(スチューデントサービスセンター)を設置し、①精神面②学費③健康面などの相談をいつでも受け入れる体制は既に整備され、しかも有効的に機能していると考えている。教職員全員がカウンセラー資格を取得している。	
	5-28 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	必要に応じて滋慶特別奨学金の活用を行なっている。また家計の急変時には適宜支援している。公的奨学金を適切に活用し、保護者との連携も取れている。	課題としては、卒業生の奨学金未返還者が多くいることであり、返還率向上のために卒業後の離職防止を含めた対策立案と実行が今後の課題となっている。
	5-29 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	5	「慶心会」や「スチューデントサービスセンター」が学生の体と精神面の健康管理を担っており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。また、一人暮らしをする学生については、希望者には学生寮が完備されており、寮長寮母が親代わりに生活面もケアしてくれている。学校と連携を取り、学生の変化などには細かい部分まで気を配り対応している。	
	5-30 課外活動に対する支援体制は整備されているか	5	サークル活動は活発ではないが、学生スタッフ活動(オープンキャンパス運営)に関しては毎週活動しており、担当職員を4名配置し、教育を含めた指導体制ができている。	
	5-31 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5	一人暮らしの学生のための学生寮も完備されており、生活環境への支援は十分できていると考えている。特に、学生寮には寮長、寮母が常駐しており、急な病気や怪我などの際には保護者代わりにして対応して貰っている。	
	5-32 保護者と適切に連携しているか	5	入学前にはオープンキャンパスでの「保護者会」を実施。また在学中も「学内サロン実習」への招待を実施。定期的に学校に足を運んでいただき、相談できる体制を整えている。また、「学校だより」を発行し、行事の報告や中退防止に向けた家庭での支援も呼びかけている。また、学費問題に対する支援体制も、保護者の立場に立った考え方、行動、協力が出来ていると考える。	
	5-33 卒業生への支援体制はあるか	4	同窓会を組織し、年1回の同窓会を開催している。生涯就職支援の体制が整っていて、卒業生への就職相談は常に応じている。	卒業後1年以内の離職0%を目指しているが、まだ課題が残る。

6 教育環境	6-34 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	カリキュラムの割合からも、実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が、実際の現場で使われている設備を整えていることが必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はしっかり整備されていると考えている。また、各教室、実習室は、各種の申請に必要な条件を全てクリアした環境としての承諾を得ている。	図書室内の図書の更新に課題があるので、予算を確保し随時進めていく。
	6-35 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	企画書を通じて学外実習の目的や趣意を明確にし、実習ノートを用いて業界より現場力育成の定義に則り5段階で評価していただき、規定日数の実習実施と報告書の提出を持って評価している。その評価表と実習ノートにて、教育効果を確認している。	海外研修の参加者が年々縮小傾向にある。費用の増大とテロの影響もあるが、海外に目を向ける大切さや、国際感覚の醸成のために参加者を増やす工夫が必要。
	6-36 防災に対する体制は整備されているか	5	年1回の避難訓練・AED講習会の実施のほか、学生及び教職員・非常勤講師に対して防災マニュアルの配布及び防災ビデオの視聴による啓蒙を実施している。また、建物は耐震構造の建物であり、ロッカー等の転倒防止の対策も講じている。	
7 学生の募集と受け入れ	7-37 学生募集活動は、適正に行われているか	5	本校は、北海道私立専修学校各種学校連合会に加盟し、同会の定めたルール及び学則を基に、募集開始時期、募集内容を守っている。また、受験生ならびに保護者目線に立った学校選びのためのサポート(交通費補助制度として格安宿泊制度)に関しても、充実していると考えている。	
	7-38 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5	本校では、就職率、資格取得実績の公表のほか、各コンテストの入賞実績をパンフレットやWEB、学内掲示で伝達しており、虚偽のない広報活動を心がけている。	
	7-39 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5	学則を基準とし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。可否判定は、入学選考日に実施する「入学選考委員会」にて公正に判定されている。	
	7-40 学納金は適当なものとなっているか	5	学納金は適正かつ妥当なものと考えている。 また、財務の情報公開も私立学校法の改正の義務づけに合わせて、本校でも平成17年4月1日から法人単位での公開体制を取っており、学納金が公正に使われているかを公表している。また、	

8 財 務	8-41 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5	厳しいチェック及び評価が行われ、いわゆる債務超過になったり、資金不足になったりする状況にはなっていない。そのため、中長期的には財務基盤は安定し、本校の学校運営も安定していると考えている。 5か年計画に基づいた収支計画は中長期的な視点で物事を考えることができるため、財務基盤の安定に資するための大規模な計画もじっくりと立てることができ、この方針は今後も続けていくと考えている。	
	8-42 主要な財務数値に関する分析を行っているか	5	キャッシュフローに基づいた学校運営を重視しており、経費予算のみでなく、施設設備支出、借入金返済などを考慮した資金収支の予算も作成している。また数字は1ヶ月ごとにチェックしており、適正な予算管理が実行されている。	
	8-43 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	5	事業計画は5か年単位で作成しており、教育目標との整合性はもちろん、市場ニーズ、業界ニーズもきめて検討し作成している。とりわけ教育内容充実に向けては最優先事項として取組んでいる。	
	8-44 予算計画に基づいた適正な執行管理ができていますか	4	学校現場のみならず、学園本部とも協議しながら予算作成を実施し、毎月財務部門の担当が執行状況をチェックし、現場にフィードバックする体制が敷かれている。	必ずしも立てた予算通りに執行できない項目があり、予算＝決算と考える適切な執行を心がけていく。
	8-45 私立学校法および寄付行為に基づき適切に監査を実施しているか	5	公認会計士による監査と監事による監査を実施し、結果を監査報告として理事会、評議員会に提出している。	
	8-46 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	5	財務情報公開規程および情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備しておりHPにて公開している。	
9 法 令 等 の 遵 守	9-47 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	5	法令や設置基準の遵守に対する方針は文書化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは整備されている。定期的に行なわれる厚生労働省等による監査もクリアしている。 また、教職員の啓蒙として、法令や設置基準に対する教育または研修を、リーダーと業務担当者で実施している。	
	9-48 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5	平成17年4月1日に個人情報保護の体制は完了している。今後は個人情報保護の教職員への啓蒙(=研修、制度確立済み)と、その運営体制の整備に力を入れることを考えている。外部機関の「TRUST-0」より国際規格の認証を獲得し、毎年個人情報保護管理状況についての検定を受け、ライセンスを更新し、ホームページ上に明記している。また、TRUST-0より年に一度研修を受けている。	
	9-49 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	5	自己点検・自己評価に関しては、開校以来、毎年度末に事業計画に基づいた総括を実施し、収支バランスや、教育力、就職力、広報力について数字結果から点検を実施し、問題発見できたことは、次年度の課題として引継ぎ、その課題を克服する事業計画を作成し、その改善に努めて来た。その積み重ねの結果が、受験生、保護者、高等学校からの信頼として徐々に形になりつつあると考える。	
	9-50 自己点検・自己評価の結果を公開しているか	5	自己点検・自己評価の情報公開については、学校ホームページに「情報公開」というページを作り、公開している。	
	9-51 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	5	職業実践専門課程の認定を受けるべく、昨年度から実施を行った。しかしながら、遡って更にその3年前に「第三者評価」を受けた際にも、同様の項目でこれに近いことを整備していたため、学校関係者評価の目的や意義については十分に理解している。	
	9-52 学校関係者評価を公開しているか	5	評価の結果をまとめ、HPにも公表している。	
	9-53 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	5	HP上でもそうだが、学校案内に分かり易く写真も掲載して教育内容を紹介している。	

10 社会貢献	10-54 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	4	地域清掃や学生サロンを通じて地域への貢献を行ない、業界に対しては各種検定試験の会場貸し、卒業生に対しては就職情報の提供を通じて貢献を行っている。	生涯学習講座などの地域密着型の講座は開講していない。
	10-55 国際交流に取り組んでいるか	5	建学理念の一つに『国際教育』を掲げており、学園を上げて国際交流に取り組んでいる。カリキュラムにも反映させ、留学生の受入れも積極的に実施している。（現在中国からの留学生が1名在籍中）	
	10-56 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	5	授業を通じて老人保健施設へのメイクボランティアなどの活動を支援している。また学内に盲導犬協会の募金箱、大規模災害発生時には募金箱を設置するなどの支援体制を作っている。	